

# 新技術導入促進機関の公募結果について

---

# 新技術導入促進機関の応募要件

## <対象とする技術テーマ>

○令和6年度新技術導入促進計画(案)の新規3テーマ

- ・アスファルトの代替舗装材料技術
- ・予防保全型への転換に向けた舗装延命技術
- ・EV普及に向けた給電インフラに関する技術

○各テーマごとに導入促進機関を公募

## <事業期間>

○事業期間は令和9年3月31日までとする。

## <応募書類の提出者・配置予定管理技術者に必要とされる要件>

○公平性・公益性の観点から、社会インフラに係る技術の調査・研究を目的とする一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人又は公益財団法人若しくは当該技術分野に精通する者であり、当該技術検討に係る実施体制を組むことができること。

○新技術の審査、評価に関わる業務実績があること。

○資格(技術士、RCCM、工学博士、土木学会認定技術者)と業務実績を有する技術者を配置できること。

## 応募内容の審査基準

評価項目	審査基準	評価
専門性	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 応募書類の提出者に対する要件として、国土交通分野の新技术の審査、評価に係わる業務等の実績(平成26年度以降)を1件以上有している(○)</li> </ul>	2段階(○・×)
的確性	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 配置予定技術者(管理技術者)が以下のいずれかの資格を有していること(○) <ul style="list-style-type: none"> <li>技術士(総合技術監理部門)</li> <li>技術士(建設部門)</li> <li>RCCM(建設関連部門)</li> <li>工学博士(建設関連部門)</li> <li>土木学会上級技術者又は土木学会1級技術者</li> </ul> </li> </ul>	2段階(○・×)
実現性	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 管理技術者に対する要件として、国土交通分野の新技术の審査、評価に係わる業務等の実績(平成26年度以降)を1件以上有すること(○)</li> </ul>	2段階(○・×)

## 導入促進機関 応募内容の確認・審査(案)

応募技術テーマ	法人名	過去の業務等実績	配置予定技術者の資格等		専門性	的確性	実現性
			保有資格	業務等の経歴			
新規1 アスファルトの代替 舗装材料技術	一般財団法人 国土技術研究センター	令和4年度「超重交通に対応 する長寿命舗装技術」導入 促進業務 R4.7.29～R5.9.29 近畿地方整備局	技術士 (建設部門)	令和5年度ICT・AIを活用した 道路巡視の効率化・高度化技 術導入促進業務 R5.5.24～R6.3.29 中部地方整備局	○	○	○
新規2 予防保全型への転 換に向けた舗装延 命技術	一般財団法人 国土技術研究センター	令和4年度「超重交通に対応 する長寿命舗装技術」導入 促進業務 R4.7.29～R5.9.29 近畿地方整備局	技術士 (建設部門)	令和5年度ICT・AIを活用した 道路巡視の効率化・高度化技 術導入促進業務 R5.5.24～R6.3.29 中部地方整備局	○	○	○
新規3 EV普及に向けた給 電インフラに関する 技術	一般財団法人 国土技術研究センター	R5路面太陽光発電技術導 入促進業務 R5.7.1～R6.3.31 関東地方整備局	土木学会1級 土木技術者	R5路面太陽光発電技術導入 促進業務 R5.7.1～R6.3.31 関東地方整備局	○	○	○

# 令和6年度 新技術導入促進計画(案)

番号	重点分野	期間	技術名	ニーズ	対象規模 (※1)	リクワイヤメントの視点(※2)			改定・策定 予定の技術 基準等	導入促進 機関
						①	②	③		
新規 1	③	R6   R8	アスファルトの 代替舗装材料 技術	将来的にも安定的に供給可能 な舗装材料を確保したい	全国 約122万km	アスファルト舗 装と同程度以 上の耐久性を 有する	従来のアス ファルト混合 物に比べCO2 排出量が同程 度以下	従来と比較し て再生利用 の観点にお いて同等以 上	舗装設計施工 指針	(一財)国土技 術研究センター
新規 2	③	R6   R8	予防保全型へ の転換に向けた 舗装延命技術	①舗装工事のLCC抑制 ②修繕や打ち換えの各段階に おいて、長寿命化が見込まれ る技術	全国 約122万km	従来技術に比 べて長寿命化 (延命化)の効 果が大きい	従来の修繕・ 打ち換えと同 程度の時間で 施工・交通解 放が可能	従来と比較し てLCCが削減	舗装設計施工 指針 舗装施工便覧	(一財)国土技 術研究センター
新規 3	①	R6   R8	EV普及に向け た給電インフラ に関する技術	○道路交通のカーボンニュート ラルに資する技術 ○道路交通・道路管理への影 響が少ない技術 ○周辺環境への影響(健康影 響含む)が無い技術	全国 約122万km	舗装の維持管 理に対する影 響が少ない技 術	設置工事、運 用時における 道路交通への 影響が少ない 技術	周辺環境に 対する影響 (健康影響 含む)が無い 技術	舗装の構造に 関する技術基準 等	(一財)国土技 術研究センター

## 重点分野

- ① 斬新なアイデアの取り込みや道路の周辺にある技術分野との連携による道路の多機能化・高性能化
- ② ICT技術を積極的に活用し業務プロセスを改善
- ③ 性能規定化及び性能を確認する手法の明示により新材料・新工法の実証を推進

※1 参考までに提示しているものであり、必ずしも対象規模の全てに導入するものではない  
 ※2 コストの制約の中で新たなニーズに対応するために、リクワイヤメントの視点を全て満たした上で、トレードオフとなる部分(例えば装置等の寿命や精度、外観、使用性等)についての提案も積極的に取り入れて検討を進める。

# 令和6年度 新技術導入促進計画(案)

番号	重点分野	期間	技術名	ニーズ	対象規模 (※1)	リクワイヤメントの視点(※2)			改定・策定 予定の技術 基準等	導入促進 機関
						①	②	③		
継続 1	②	R4   R6	トンネル発破作業における自動化・遠隔化技術	①切羽に近づかない爆薬装填 ②人力によらない結線作業 ③発破作業時の安全性確保と 労力の低減	約40工事/年 (直轄工事)	切羽から人が 離れた状態で の爆薬装填技 術	結線作業の遠 隔化・不要化 する技術	不発の確認・ 防止、機械化 による省人化 に資する技術	ガイドライン (案)の策定	(一社)日本建 設機械施工協 会
継続 2	②	R4   R6	舗装工事の品 質管理を高度化 する技術	①砂置換・コア採取に代わる品 質管理手法 ②舗装時の温度測定をリアルタイムで把握 ③ICT技術の導入による品質の 向上	約500工事/年 (直轄工事)	施工時の計測 データにより 密度管理を実 施	舗装時の温度 が110°以上 あることを自 動で計測	面的管理手 法による品質 の向上	土木工事共通 仕様書 等	(一社)日本建 設機械施工協 会
継続 3	②	R4   R6	ICT・AIを活用し た道路巡視の 効率化・高度化 技術	①目視に代わり車載カメラやセ ンサーにより道路の変状を効 率的に把握 ②路面の劣化や道路付属物等 の変状を定期的・定量的に把握 ③一般車両から得られるデー タも活用し、効率的に維持管理に 必要な道路状況を把握	全国 約122万km	目視によらず 路面の劣化や 道路付属物等 の変状を把握	道路巡視で収 集した画像 データ等から 変状を自動で 抽出	道路パトロー ル車両に搭 載可能又は 道路パトロー ル車両以外 によりデータ 収集可能で、 低コスト	舗装点検要領 点検支援技術 性能カタログ	(一財)国土技 術研究センター
継続 4	③	R4   R6	路面太陽光発 電技術	①2050年カーボンニュートラル に向け、再生可能エネ ルギーの導入促進 ②道路管理用電力への活用	全国 約122万km	交通荷重や 災害に対す る耐久性	道路施設へ の発電効率	低コストで 容易な施工 および維持 管理	舗装の構造に 関する技術基 準	(一財)国土技 術研究センター

# 令和6年度 新技術導入促進計画(案)

番号	重点分野	期間	技術名	ニーズ	対象規模 (※1)	リクワイヤメントの視点(※2)			改定・策定 予定の技術 基準等	導入促進 機関
						①	②	③		
継続 5	②	R5   R7	橋梁の点検支援技術	①点検実務の省力化 ②点検の質の確保・向上 ③点検コストの低減	約72万橋	見えない又は見えにくい部材等の状態をより詳しく把握できる	構造物の残存強度を推定し、診断の定量化が可能	従来の近接目視や監視に比べて安価	道路橋定期点検要領 点検支援技術 性能カタログ	(一財)橋梁調査会
継続 6	②	R5   R7	トンネルの点検支援技術		約1.1万箇所	健全性の診断のための情報を定量的に把握できる	構造物の残存耐力等を推定し、診断の定量化が可能		道路トンネル定期点検要領 点検支援技術 性能カタログ	(一社)日本建設機械施工協会
継続 7	③	R5   R7	広域において安定供給可能なアスファルト舗装技術	①遠いプラントからもアスファルト混合物を調達して舗装できる ②従来と同等以上の耐久性の確保 ③舗装のLCC抑制、再生利用が可能	全国 約122万km	従来よりも広域への運搬(1.5時間以上)が可能なアスファルト混合物	従来と同程度以上の耐久性を有する	従来と比較してLCCおよび再生利用の観点において同等以上	舗装の構造に関する技術基準	(一財)国土技術研究センター
継続 8	③	R5   R7	超重交通に対応する長寿命舗装技術	①国際コンテナ交通に対応した舗装技術の開発 ②補修時の通行規制時間を短くできる ③舗装のLCC抑制、再生利用が可能	約35,000km (重要物流道路(H31.4.1指定))	44t国際コンテナ車両連行に対応した耐久性を有する	従来よりも少ない時間で施工・交通解放が可能	従来と比較してLCCおよび再生利用の観点において同等以上	舗装の構造に関する技術基準	(一財)国土技術研究センター

# 令和6年度 新技術導入促進計画(案)

番号	重点分野	期間	技術名	ニーズ	対象規模 (※1)	リクワイヤメントの視点(※2)			改定・策定 予定の技術 基準等	導入促進 機関
						①	②	③		
継続 9	②	R5   R7	土工構造物点検及び防災点検の効率化技術	①近接目視等によらない長大法面・斜面の点検 ②災害要因や安定度等の適切な判読など点検の質の向上 ③点検時(現場作業や記録時)の安全性確保と労力の軽減	特定土工点検 17,000か所 (直轄管理)	近接目視によらず土工構造物の変状の有無等を確認できる	土工構造物の経過観察箇所、防災点検の対策箇所やカルテ箇所において、従来と同程度以上の精度で定期的な確認ができる	従来よりも現場作業及び記録管理で省力化(低コスト化)できる	道路土工構造物点検要領 防災点検要領 点検支援技術 性能カタログ	(一財)土木研究センター
継続 10	①	R5   R7	道路構造物の計測・モニタリング技術	①地震発生時などに車両が通行できるか否かなどを把握 ②構造物の耐荷力不足の兆候や異常などを検知	全国 約122万km	低コストで、設置・計測が簡易	計測する機器など自体のメンテナンスが不要もしくは簡易	交通荷重や災害、自然環境に対する耐久性	ガイドライン(案)の作成	(一財)橋梁調査会